

令和6年度事業報告

自：令和6年4月 1日

至：令和7年3月31日

I 概況

月例経済報告によれば、我が国の景気は緩やかに回復しつつあるとされています。しかしながら、令和4年2月に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻や、令和5年10月に始まったパレスチナでの軍事衝突は終息の見通しが無いまま推移し、物価上昇が継続する中、米国による新たな関税措置とこれに対応する日本政府との交渉が予断を許さない状況になっています。日本政府は引き続き「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく方針を掲げており、最低賃金額の引上げを始め従前からの雇用労働対策に大きな変更はないものと思われませんが、人手不足感が高い水準で推移する中、①昨年11月に施行されたフリーランス・事業者間取引等適正化法を始め、②今年4月から段階的に改正施行される育児・介護休業法、③昨年6月に公布され令和9年までに施行される外国人の育成就労制度など、さまざまな形での就労人口確保と離職の抑制が日本の課題であることも間違いありません。

このような中、いわゆるプラットフォーム企業で就労するフリーランスなど働き方の変化や多様化に対応するため、労働基準法にいう「労働者」性を再検討する動きが生じました。厚生労働省が1月に公表した「労働基準関係法制研究会」の報告書においても「労働者」が冒頭で取り上げられ、令和7年度から厚生労働省は「労働基準法における『労働者』に関する研究会」を発足させ、「労働者」性判断基準の検討に着手しています。

労働安全衛生の分野においては、令和5年4月からの5年間を計画期間とする「第14次東京労働局労働災害防止計画」（以下「第14次防」という。）が「2022年と比較して2027年までに、死亡災害、死傷災害ともに5%以上減少（新型コロナウイルス感染症のり患によるものは含まない。）」との目標を掲げてスタートし、継続中です。2年目となる令和6年は、死亡災害については34人（令和7年3月末現在の速報値。前年確定値46人）と減少したものの、休業4日以上死傷者数は11,403人（同速報値）で、既に前年の確定値11,394人を上回る厳しい結果となっています。

このような状況を踏まえ、労働安全衛生規則が改正され、本年6月から熱中症対策が強化されるとともに、労働安全衛生法及び作業環境測定法が一部改正され、5月に公布されました。法改正の中には、例えば50人未満の事業場におけるストレスチェック義務化などが含まれており、今後の動きが注目されます。

このような情勢下で、当法人は労働災害の防止と産業保健の充実を目指し、令和6年度も東京労働局等と共催により「東京産業安全衛生大会」、「産業保健フォーラム IN TOKYO 2024」を開催し、盛況のうちに終了しました。

また、東京労働局との共催により「私の安全衛生宣言コンクール」を実施し、優秀作品等を表彰しました。

講習関係では、石綿関係の講習会受講者数に陰りがみられるものの、新たに始めた「テ

ールゲートリフターの操作業務に係る特別教育」、「化学物質管理者講習（製造事業者向け及び取扱事業者向け）」、「保護具着用管理責任者教育」で社会のニーズを捉え、法人全体では、件数で年間 518 回（前年度は 554 回）、受講者数で 21,959 人（前年度は 23,737 人）と、年間 2 万人以上の受講者数を確保することができました。

さらに、新規会員加入勧奨と会員サービスの観点から、労働基準法と労働者災害補償保険法の周知を重点とする「創業間もない企業等を対象とする労務管理セミナー」を 2 回開催しました。

なお、令和 6 年度末における当法人の会員数は以下のとおりです。昨年度も入会を上回る退会を数えることとなり、会員の確保が喫緊の課題となっています。

会員の異動状況

区 分	令和 5 年度末 会 員 数	令和 6 年度中の異動数		令和 6 年度末 会 員 数
		入 会	退 会	
本 部	3 9 0	1	1 2	3 7 9
中央支部	7 6 4	1 6	2 2	7 5 8
上野支部	2 5 4	3	1 0	2 4 7
王子支部	1 4 1	1	3	1 3 9
足立荒川支部	2 3 1	2	9	2 2 4
亀戸支部	2 0 7	0	6	2 0 1
江戸川支部	2 8 9	6	7	2 8 8
八王子支部	2 5 6	2	7	2 5 1
立川支部	3 4 8	3	9	3 4 2
青梅支部	3 9 4	1	1 4	3 8 1
三鷹支部	2 7 2	0	6	2 6 6
合 計	3, 5 4 6	3 5	1 0 5	3, 4 7 6

Ⅱ 各事業の取組

1 公益事業

（1）労使の意識の高揚・啓発事業

イ 第 20 回東京産業安全衛生大会 Safe Work TOKYO 2024 の開催

令和 6 年 7 月 4 日、千代田区の日本教育会館一ツ橋ホールにおいて、東京労働局、

各労働基準監督署及び各地区労働基準協会と共催で開催し、400 名を超える方が参加しました。大会の前半では厚生労働大臣表彰の伝達及び披露並びに東京労働局長による安全衛生表彰が行われました。

イ 安全衛生表彰受賞者

- ・厚生労働大臣 優良賞（有期事業 1 事業場）
- ・厚生労働大臣 奨励賞（有期事業 2 事業場、継続事業 1 事業場）
- ・東京労働局長 優良賞（有期事業 4 事業場）
- ・東京労働局長 奨励賞（有期事業 1 事業場）
- ・東京労働局長 功績賞（6 名）
- ・東京労働局長 安全衛生推進賞（8 名）

ロ 事例発表

「（仮称）亀戸六丁目共同住宅新築工事における安全管理」

前田建設工業株式会社東京建築支店 統括所長 中村 寛 氏
作業所長 黒沢 達 氏
安全環境部長 齊藤 建 氏

「大岩マシナリーにおける安全衛生活動について」

株式会社大岩マシナリー 取締役管理統括兼安全衛生課長 加瀬 満 氏

ハ 特別講演

「笑いは安全の源」

落語家 初音家 左橋 師

ロ 「産業保健フォーラム IN TOKYO 2024」の開催

令和 6 年 10 月 9 日に東京都江東区の「ティアラこうとう」において、東京労働局・東京産業保健総合支援センターと共催、東京都をはじめ 35 団体の後援を得て開催しました。会場では 550 名を超える参加者を得て、講演のほか健康測定コーナー、相談コーナー、展示コーナー等の出展がありました。

イ 特別講演

「自律的化学物質管理と産業保健」

株式会社MOANA土肥産業医事務所 代表 土肥 誠太郎 氏

ロ 事例発表

「わが社の化学物質管理について」

興和不動産ファシリティーズ株式会社

クリーン業務部 部長代理 金子 明 氏

「化学物質ばく露低減における当社の取組み事例について」

三井化学株式会社 岩国大竹工場

健康管理室 衛生工学衛生管理者 河野 亮 氏

「建設業における化学物質取扱作業リスク管理マニュアルについて」

建設業労働災害防止協会 技術管理部長 西田 和史 氏

ハ 健康測定コーナー

歩行基礎力測定・脳年齢測定

(東京都産業保健健康診断機関連絡協議会)

(全国労働衛生団体連合会東京都地区協議会)

血管年齢測定

(全国健康保険協会東京支部)

ニ 相談・展示コーナー

東京産業保健総合支援センター

中央労働災害防止協会関東安全衛生サービスセンター

(一社) 日本労働安全衛生コンサルタント会東京支部

(公社) 日本保安用品協会 ほか

ハ 『私の安全衛生宣言コンクール Safe Work TOKYO 2024』 優秀作品の選考及び表彰について

第 14 次防の一環として取り組まれた『私の安全衛生宣言コンクール Safe Work TOKYO 2024』に応募のあった作品から選考された優秀作品等の表彰式が令和 6 年 12 月 2 日に九段合同庁舎において行われました。

これは、第 14 次防に掲げる取組「国民全体の安全・健康意識の高揚」の一環として、「労働者の方の安全衛生宣言」を広く募集するとともに、「安全部門」及び「労働衛生部門」の 2 部門に応募のあった作品から「優秀作品賞」等を選考、表彰することにより、労働者・使用者双方の安全気運・健康意識の向上を図り、第 14 次防の取組の一層の推進を図るものです。

当日、応募作品 615 件の中から選ばれた「優秀作品賞」4 件、「奨励賞」3 件の応募者 7 名の方々に東京労働局長から表彰状が授与され、当連合会から受賞者の安全衛生宣言が刻印されたクリスタル製の盾が贈呈されました。

ニ 第 83 回全国産業安全衛生大会（広島大会）

令和 6 年度は、11 月 13 日（水）から 11 月 15 日（金）までの 3 日間、広島県広島市の広島県立総合体育館（広島グリーンアリーナ）及び広島国際会議場他において開催され、現地開催プログラムとオンライン限定プログラムによる 2 本立ての大会となりました。

大会初日総合集会の第 1 部では、十倉雅和中央労働災害防止協会会長による大会式辞ののち、田中誠二厚生労働審議官、室伏広治スポーツ庁長官、玉井広島県副知事及び神原広島副市長による祝辞があり、その後表彰式、大会宣言採択が行われました。第 2 部では厚生労働省労働基準局安全衛生部長井内努氏の講演の後、中間体操を挟んで、元陸上選手である為末大氏が「熟達し続けるために」と題して講演さ

れました。

翌 14 日からは、10 の分科会が開かれ、約 9,100 名の参加を得て成功裡に終わりました。

当連合会では、協力団体として、東京都内の事業場の参加申込受付等の協力をしました。

(2) 労働災害防止と健康保持増進対策

イ 東基連衛生管理者協議会

東基連衛生管理者協議会は、定時総会、幹事会 4 回、研修会 2 回を開催し、衛生管理者、保健師等各企業の労働衛生管理活動に携わる関係者が参加しました。なお、研修会はリアルとオンラインのハイブリッド形式で開催しました。

この協議会は平成 9 年に発足し、年 2 回の研修会を軸に活動を進めており、現在の会員数は 348 名です。

令和 6 年度実施内容は次のとおりです。

イ 内容

(イ) 第 1 回研修会

開催日：令和 6 年 9 月 3 日 中央協会ホール

参加者：76 名（うちオンライン 48 名）

内容

(i) 「最近の労働衛生行政の動向」

東京労働局 労働基準部 健康課長 坂本 直己 氏

(ii) 「今、直面する『自律的』化学物質の管理の転換点」

～衛生管理者がどのように関わればよいのか、一緒に考えましょう～

○ 「自律的な化学部室管理の具体的展開」

～化学メーカーの取組事例の紹介～

三菱ケミカル(株) Japan 人事部健康支援 伊藤 伸也 氏

○ 「化学物質の自律的管理に向き合って」

～研究教育機関の立場から見てきた課題と解決の方途～

帝京大学大学院 公衆衛生学研究科 講師 津田洋子 氏

(iii) 「グループワーク」

～化学物質自律的管理の現状・疑問・課題。そして解決への糸口～

(ロ) 第 2 回研修会

開催日：令和 7 年 3 月 4 日 中央協会ホール

参加者：101 名（うちオンライン 70 名）

内容

(i) 「最近の労働衛生行政の動向」

東京労働局 労働基準部 健康課長 坂本 直己 氏

(ii) 「衛生管理者として、今、求められていること」

○ 「メンタルヘルスコミュニケーションについて」

ヘルスケアトレーナー 三觥 明 氏

○「今後の衛生管理者の支援について」

～衛生管理者に対するアンケート調査結果を踏まえて～

全国衛生管理者協議会 副会長 神津 進 氏

(iii)「グループワーク」

～衛生管理者業務で困っていること、語り合しましょう！～

ロ (公社)東基連 産業医会

産業医会は、幹事会の開催と産業保健活動に携わる勤務産業医に対して研修会を実施、勤務産業医の活動の支援並びに交流の場を提供しています。

(平成 19 年再発足、現在会員数 59 名。)

令和 6 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため見合わせていた研修会について、再開方法及び組織体制の在り方について検討するに止まりました。

ハ 安全・労働衛生教育研究会の開催

株式会社 P R C と共催して開催している安全衛生教育研究会（講演と DVD 映写）については、全国安全週間準備月間中の 6 月に 34 名、全国衛生週間準備期間中の 9 月に 27 名の参加を得てそれぞれ開催しました。

(3) 安全衛生教育事業

当連合会の主たる公益事業である安全衛生教育事業は、令和 6 年度には、技能講習、特別教育等について全体で 518 回（前年度は 554 回）、受講者数で 21,959 人（前年度は 23,737 名）となりました。

講習内容は、建築物石綿含有建材調査者講習（令和 3 年度登録）、安全衛生関係の技能講習及び安全衛生推進者等養成講習の東京労働局長登録講習、特別教育及び職長教育、化学物質管理者等その他の安全衛生教育、さらには衛生管理者受験等の受験準備講習等多岐にわたっています。

また、プレス機械作業主任者技能講習や木材加工用機械作業主任者技能講習のように受講生の少ない技能講習も、公益事業として実施しています。

令和 6 年度の各種講習等の実施回数等は次のとおり。

1 安全衛生研修センター

(1) 建築物石綿含有建材調査者講習

イ	一般建築物石綿含有建材調査者	6 回	2 4 3 名
ロ	一戸建て等石綿含有建材調査者	1 回	6 名
	小 計	7 回	2 4 9 名

(2) 技能講習

イ	木材加工用機械作業主任者	1 回	3 9 名
ロ	プレス機械作業主任者	1 回	4 0 名
ハ	乾燥設備作業主任者	4 回	1 9 6 名

ニ	はい作業主任者	6回	448名
ホ	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者	18回	1,725名
ヘ	鉛作業主任者	4回	321名
ト	有機溶剤作業主任者	25回	2,282名
チ	石綿作業主任者	27回	1,788名
リ	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	24回	2,204名
ヌ	床上操作式クレーン運転	6回	141名
ル	小型移動式クレーン運転	6回	153名
ヲ	ガス溶接	13回	327名
ワ	フォークリフト運転（11時間コース）	0回	0名
カ	フォークリフト運転（31時間コース）	15回	245名
ヨ	高所作業車運転	6回	151名
タ	玉掛け	12回	681名
レ	金属アーク溶接作業主任者限定	6回	227名
	小計	174回	10,968名
(3) 安全衛生推進者等養成講習			
イ	安全衛生推進者	12回	347名
ロ	衛生推進者	12回	365名
	小計	24回	712名
(4) 特別教育			
イ	自由研削といし取替	12回	385名
ロ	アーク溶接	12回	385名
ハ	高圧・特別高圧電気取扱	12回	437名
ニ	低圧電気取扱	12回	996名
ホ	テールゲートリフターの操作	29回	967名
ヘ	高所作業車運転	6回	109名
ト	特定粉じん作業	6回	179名
チ	産業廃棄物の焼却施設に係る	5回	94名
リ	足場組立等	5回	46名
	小計	99回	3,598名
(5) その他の法定講習			
イ	安全管理者選任時研修	12回	274名
ロ	衛生管理者等能力向上教育	1回	34名
ハ	化学物質管理者専門的講習（製造事業場向け）	3回	93名
ニ	化学物質管理者講習（取扱事業場向け）	3回	95名
ホ	保護具着用管理責任者教育	12回	456名
ヘ	職長教育	12回	249名
ヘ	携帯用丸のこ盤安全教育	1回	5名
ト	KYT研修	12回	226名

	小	計	5 6 回	1, 4 3 2 名
(6) 免許試験受験準備講習				
イ	第1種衛生管理者		7 回	1 2 4 名
ロ	第2種衛生管理者		7 回	1 5 5 名
ハ	特例第1種管理者		4 回	6 名
ニ	エックス線作業主任者		3 回	1 3 1 名
	小	計	2 1 回	4 1 6 名
安全衛生研修センター合計			3 8 1 回	1 7, 3 7 5 名
2 中央労働基準協会支部				
(1) 技能講習				
イ	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者		4 回	1 1 6 名
ロ	石綿作業主任者		7 回	1 6 4 名
ハ	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者		4 回	6 4 名
(2) 安全衛生推進者等養成講習				
イ	安全衛生推進者等		4 回	5 9 名
ロ	衛生推進者		3 回	3 0 名
(3) 特別教育				
イ	酸素欠乏危険作業（第2種）		1 回	3 6 名
(4) その他の法定講習				
イ	安全管理者選任時研修		4 回	5 9 名
ロ	雇入れ時安全衛生教育		3 回	1 1 8 名
ハ	化学物質管理者講習（取扱事業場向け）		5 回	1 7 9 名
ニ	保護具着用管理責任者教育		1 回	3 5 名
(5) その他の教育（法定講習以外のもの）				
イ	熱中症予防管理者（指導員）研修		2 回	7 6 名
ロ	総括安全衛生管理者講習		1 回	4 8 名
ハ	リスクアセスメント担当者研修		1 回	2 0 名
(6) 免許試験受験準備講習				
イ	第1種衛生管理者（特例1種含む）		4 回	5 7 名
ロ	第2種衛生管理者		4 回	4 0 名
中央支部計			4 8 回	1, 1 0 1 名
3 上野・王子・足立荒川支部共催				
(1) 技能講習				
イ	石綿作業主任者		1 回	3 0 名
(2) その他の法定講習				
イ	雇入れ時安全衛生教育		3 回	1 1 3 名
ロ	K Y T 研修		1 回	1 0 名

(3) その他の教育		
イ 熱中症予防セミナー	2回	27名
上野・王子・足立荒川支部共催計	7回	180名
4 亀戸・江戸川支部共催		
(1) その他の法定講習		
イ 雇入れ時安全衛生教育	2回（亀戸16名、江戸川18名）	34名
ロ K Y T研修	2回（亀戸15名、江戸川6名）	21名
亀戸・江戸川支部共催計	4回	55名
5 八王子労働基準協会支部		
(1) 技能講習（多摩地区支部共催）		
イ 特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者	4回	80名
ロ 有機溶剤作業主任者	5回	98名
ハ 石綿作業主任者	4回	35名
ニ 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	2回	31名
ホ 乾燥設備作業主任者	1回	2名
ヘ はい作業主任者	1回	1名
ト フォークリフト運転（31時間コース）	6回	40名
チ 玉掛け	2回	59名
(2) 安全衛生推進者等養成講習（多摩地区支部共催）	3回	48名
(3) 特別教育		
イ 高圧・特別高圧電気取扱	2回	31名
ロ 低圧電気取扱	2回	23名
ハ クレーン運転	2回	37名
ニ フルハーネス型墜落制止用器具	2回	3名
（ハ、ニは多摩地区支部共催）		
(4) その他の法定講習		
イ 安全管理者選任時研修	2回	32名
ロ 雇入れ時安全衛生教育	5回	117名
ハ 化学物質管理者講習（取扱事業場向け）	5回	112名
ニ 保護具着用管理責任者	6回	96名
ホ 職長・安全衛生責任者教育	7回	124名
（イ～ホは多摩地区支部共催。ただし、ホのうち4回は単独出張講習）		
ヘ 衛生推進者養成講習	3回	16名
ト K Y T講習	3回	56名
八王子支部計	65回	1,041名
6 立川労働基準協会支部		
(1) 技能講習（多摩地区支部共催）		

イ	特定化学物質・四アルキル鉛等作業主任者	4回	84名
ロ	有機溶剤作業主任者	5回	130名
ハ	石綿作業主任者	4回	130名
ニ	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	2回	70名
ホ	はい作業主任者	1回	13名
ヘ	乾燥設備作業主任者	1回	8名
ト	フォークリフト運転（31時間コース）	6回	61名
チ	玉掛け	3回	39名
(2) 安全衛生推進者等養成講習			
イ	安全衛生推進者（多摩地区支部共催）	3回	26名
ロ	衛生推進者	4回	47名
(3) 特別教育（多摩地区支部共催）			
イ	クレーン運転	3回	52名
ロ	フルハーネス型墜落制止用器具	3回	48名
(4) その他の法定講習（多摩地区支部共催）			
イ	安全管理者選任時研修	2回	14名
ロ	雇入れ時安全衛生教育	3回	24名
ハ	化学物質管理者専門的講習（取扱事業場向け）	5回	104名
ニ	保護具着用管理責任者	6回	91名
ホ	職長・安全衛生責任者教育	3回	94名
(5)	衛生管理者受験準備講習	1回	15名
立川支部計		59回	1,050名
7 青梅労働基準協会支部			
(1) 技能講習			
イ	特定化学物質・四アルキル鉛等作業主任者	4回	125名
ロ	有機溶剤作業主任者	5回	158名
ハ	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	2回	13名
ニ	石綿作業主任者	1回	34名
ホ	乾燥設備作業主任者	1回	12名
ヘ	はい作業主任者	1回	3名
ト	フォークリフト運転（31時間コース）	6回	108名
チ	玉掛け	3回	89名
(以上多摩地区支部共催)			
(2) 安全衛生推進者等養成講習			
イ	安全衛生推進者（多摩地区支部共催）	3回	14名
ロ	衛生推進者	4回	6名
(3) 特別教育			
イ	動力プレス機械の金型調整等	1回	27名
ロ	クレーン運転	2回	30名
ハ	フルハーネス型墜落制止用器具	4回	41名

(ロ、ハは多摩地区支部共催) (ハのうち1回は単独出張講習)		
ニ 機械研削用といしの取替え等の業務 (単独講習)	1回	21名
(4) その他の法定講習 (多摩地区支部共催)		
イ 安全管理者選任時研修 (1回は、単独出張講習)	3回	38名
ロ 雇入れ時安全衛生教育	3回	56名
ハ 化学物質管理者講習 (取扱事業場向け)	5回	44名
ニ 保護具着用管理責任者 (3回は単独出張講習)	9回	182名
ホ 職長教育	3回	34名
ヘ 職長能力向上教育 (単独出張講習)	1回	10名
ト 職長・安全衛生責任者教育	3回	34名
青梅支部計	53回	1,079名
8 三鷹労働基準協会支部 (以下多摩地区支部共催)		
(1) 技能講習		
イ 特定化学物質・四アルキル鉛等作業主任者	3回	3名
ロ 有機溶剤作業主任者	3回	7名
ハ 石綿作業主任者	3回	5名
ニ フォークリフト運転 (31時間コース)	1回	1名
ホ 乾燥設備作業主任者	1回	1名
(2) 安全衛生推進者等養成講習	1回	1名
(3) 特別教育		
イ フルハーネス型墜落制止用器具	3回	16名
(4) その他の法定講習		
イ 安全管理者選任時研修	1回	1名
ロ 雇入れ時安全衛生教育講習	1回	10名
ハ 化学物質管理者 (取扱事業場向け)	5回	14名
ニ 保護具着用管理責任者	2回	4名
ホ 職長・安全衛生責任者教育	1回	1名
ヘ 職長教育 (単独出張講習)	1回	14名
三鷹支部計	26回	78名

(4) 労働関係法令、労働災害防止及び健康保持増進対策等の普及のための教育

イ 労務関係実務講座

各地区労働基準協会と連携し、令和6年度は12月にベーシックセミナーとして

「カスタマーハラスメントのない公正で持続可能な社会を目指して」（参加者：会場 33 名、オンライン 146 名）を開催しました。

ロ 各地域のニーズに応じて実施するブロック講習の実施状況は次のとおりです。

① 労務関係実務講座（セミナー）

- ・中央支部では、労働基準法等基礎講座、社会保険（健保・年金）基礎講座等を 8 回開催（367 名参加）したほか、女性活躍推進セミナーを 3 月に開催（85 名参加）。
- ・上野・王子・足立荒川支部共催で労務管理実務講習会を 9 月 24 日（21 名参加）、3 月 12 日（15 名参加）に開催。
- ・上野支部では、所轄監督署と連携し、10 月 30 日に労務管理セミナーを開催（29 名参加）。
- ・足立荒川支部は、11 月 28 日に外国人労働者の労働災害防止セミナーを開催（11 名参加）。
- ・上野・王子・足立荒川支部共催で、2 月 10 日から 2 月 26 日まで「最新事情を踏まえた就業規則グレードアップ 2025」セミナーをオンデマンド配信により開催（52 名参加）。
- ・江戸川支部と亀戸支部は共催で、人事厚生担当者実務講習（亀戸 23 名、江戸川 38 名、計 61 名参加）、労働法セミナー（亀戸 37 名、江戸川 37 名、計 74 名参加）を企画開催（いずれも亀戸地区、江戸川地区各 1 回開催）
- ・立川支部は、立川署主任監督官を講師に招き、基準部会主催の講習会「過労死等の認定基準と請求事案からみる労務管理等について」を開催した。

② 労災保険給付実務講習会

- ・足立荒川支部では、10 月 22 日に開催（29 名参加）。
- ・亀戸・江戸川支部は共催で「労災保険実務講座」として開催（亀戸地区 15 名、江戸川地区 15 名、各 1 回開催計 30 名参加）。

③ 青梅支部は、青梅労働基準監督署共催で、陸上貨物運送事業者労働災害防止講習会（57 名）、外国人労働者労働災害防止・労務管理講習会（20 名）、第 3 次産業における安全衛生管理講習会（32 名）、働く人のメンタルヘルス対策講習会（52 名）、安全衛生管理者講習会（57 名）を実施。

また、青梅労働基準監督署及び青梅労働基準監督署管内の防災団体（建災防西多摩分会、青梅地区プレス安全協議会）と協力し、第 26 回西多摩地区安全衛生大会（安全衛生表彰式含む）（100 名）を実施。

④ 上野・王子・足立荒川支部共催で 2 月 19 日に優良事業場研修会を開催した。

⑤ 各支部では、所轄監督署や防災団体と連携し、全国安全週間及び全国労働衛生週間に当たり、実施要綱の説明会や安全衛生大会などを開催した。

なお、上野支部では安全・衛生両週間の説明会終了時には週間スローガンを全員で指差し呼称で唱和し、指差し呼称の定着化と醸成を図っている。

江戸川支部では各週間説明会のほか、産業安全衛生大会を開催し、同大会では 128 企業 144 名の参加を得て、安全衛生署長表彰や大会宣言を行った。

立川支部では立川署と共催し全国安全週間説明会・全国労働衛生週間説明会を開催。また、全国安全週間においては、週間スローガンなどの周知を図るべ

く「安全衛生クイズ」を全会員の従業員を対象に実施し、7,759件の応募があった。

⑦ 江戸川支部では、署・江戸川区との共催で、2月に健康づくりセミナーを開催した。一般企業の社長による自社の取組の紹介や、区職員の理学療法士による体操の実演講座も行った。

⑧ 昨年度から厚生労働省が2月を「化学物質管理強調月間」としたことに伴い、本部・支部では次のとおり説明会やセミナーを開催し、化学物質の自律的管理の普及啓発に努めた。

(i) 1月27日、多摩地区4支部は所轄4署との共催によりセミナーを開催し、独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所の城内博氏が講演を行った（参加者226名）。

(ii) 1月28日、本部は東京労働局との共催により、説明会を開催し、田中通洋コンサルタントが講演を行った（参加者170名）。

(iii) 1月30日、亀戸・江戸川両支部は所轄2署との共催によりセミナーを開催し、滝澤顧問が特別講演を行った（参加者170名）。

(iv) 2月20日、本部は東京労働局、建災防東京支部との共催により、建設業を対象とする説明会を開催した（参加者170名）。

ハ 労務管理研究会

企業の人事労務担当者の実務知識向上、情報交換等の場である労務管理研究会の取組は、研修会、会議とも、新型コロナウイルスの感染防止のため中止していたところ、令和6年度も開催しませんでした。令和7年度に今後の在り方について検討して参ります。

二 労災保険給付基礎講座

労災保険給付の基礎講座を令和6年12月3日に当連合会安全衛生研修センター、12月10日に当連合会本部ホール、12月12日に当連合会たま研修センターで開催し、合計71名が参加しました。

(5) 受託事業

厚生労働省から「外国人労働者における労働災害防止対策のための広報事業」を受託し、外国人労働者による労働災害防止のためのイラスト等及び注意喚起文等の開発及び外国人労働者労働安全衛生セミナーの開催を行った。

イ イラスト等及び注意喚起文の開発

有識者による検討会開催、ワーキンググループによる描画、外国人労働者に対するヒアリング等を経て、令和7年3月に完成させました。

ロ 外国人労働者安全衛生セミナーの開催

会場参加型（全国14か所）及びオンライン型（2回）で開催し、延べ1,177名が参加しました。

2 収益事業

(1) 収1事業（広報・出版、書籍・用品の販売、施設・設備の貸与の事業）

イ 会報「東基連」を毎月発行しました。

- ロ 図書「労災保険給付の手続き」については、改訂4版を621部販売しました。
- ハ 全基連の「新訂3版 知らなきゃトラブる！ 労働基準関係法の要点」の販売斡旋をしています。
- ニ 安全衛生研修センターの講習用教室を、建設業労働災害防止協会東京支部等に貸し出しています。
- ホ 「中労基協ビル」の事務スペースを紀尾井町法律事務所等へ貸与しているほか、同ビル4階のホールを全国米穀工業協同組合等へ貸し出しています。
- ヘ 東基連では、「たま研修センター」を労働調査会等外部へ貸し出しています。
- ト 立川支部では、延べ39件の健康診断受診の斡旋を行いました。
- チ 八王子支部では、延べ157人の健康診断受診の斡旋を行いました。
- リ 各支部は、全国安全週間、全国労働衛生週間、年末年始無災害運動時、中央労働災害防止協会（以下「中災防」という。）のポスター、用品等の斡旋販売をしています。

（2）収2事業（他団体への協力事業）

イ （公社）全国労働基準関係団体連合会東京都支部事業

イ）外国人技能実習制度関係者養成講習事業の実施

平成29年11月に外国人技能実習法が施行されたことを受けて、講習機関として指定された全基連が東京地区で実施する関係者養成講習（7月16日監理責任者11名、7月18日技能実習責任者10名、7月22日技能実習指導員6名、7月23日生活指導員11名）を実施しました。

ロ）建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業

一人親方等の作業従事者が、安全衛生に関する基本的知識を身に付けるための研修会について、4月から1月の間、広報活動を行いました。また、指導員による現場パトロールを実施しました。

ロ 中災防からの受託事業等

イ）中災防から「地域安全衛生広報活動等事業」を受託し、会報「東基連」などを通じ、東京都内における中災防の事業の周知を図りました。

ロ）中小企業無災害記録証

申請のあった4件について1次審査を行い、中災防に進達しました。

- ・拓進設備（株）（3種）
- ・テクノ建設サービス（株）（3種）
- ・（株）北海鉄工所東京工場（3種）
- ・東京理学検査（株）（5種）

ハ）中小規模事業場安全衛生相談事業

中小規模事業場から東基連に寄せられた安全衛生全般にわたる相談（104件）に対応しました。

ハ 労働安全衛生法に基づく免許試験等の電子申請

（公財）安全衛生技術試験協会関東安全衛生技術センターが令和6年1月に東京試験場を開設したことに伴い、昨年度から東京地区出張特別試験に係る業務がなくなり

ました。これに代わり同センターからは、免許試験等の電子申請の普及促進活動の実施に対して一定の経費が支払われることになったため、当法人は同センターと覚書を取り交わし、会報への広告掲載やリーフレットの配布等を行い、電子申請の普及促進に努めました。

(3) 収 3 事業（労働保険事務組合事業）

令和 7 年 3 月末現在の受託事業場件数は 102 件、労働保険番号成立件数は 133 件、新規受託事業場数は 3 件、委託解除事業場数は 4 件でした。

令和 6 年度の労働保険料の徴収決定額(政府への納付額)は 138,721,002 円で、対前年度比 1,385,875 円(約 1%)増加、また、一般拠出金の取扱額は 153,344 円でした。

(第 1 期から第 3 期までの合計額)

令和 6 年度の委託手数料は 4,394,865 円、政府からの報奨金は 1,612,400 円が交付されました。

※ 受託事業場：二元適用事業は 1 件とし、海外派遣、被一括事業は計上しない

※ 労働保険番号成立件数：被一括事業は計上しない

3 共益目的事業

(1) 会員に対するサービス

- イ 会報「東基連」無料配布
- ロ 各種講習会・研修会の開催
- ハ 各種大会・フォーラム、ベーシックセミナー等の開催
- ニ 各種講習受講料の割引(東京労働局長登録講習(建築物石綿含有建材調査者講習、技能講習及び安全衛生推進者等養成講習)を除く)
- ホ 出版物等代金の割引
- ヘ ホール貸出料金の割引

(2) 会議等

内容は以下のとおりです。

(1) 定期総会 令和 6 年 6 月 11 日 上野精養軒

令和 5 年度事業報告及び収支決算報告、理事、監事選任ほかが審議、承認された。
また、令和 6 年度事業計画及び収支予算等が報告され、了承された。

(2) 理事会

イ 第 1 回理事会 令和 6 年 5 月 21 日 Zoom ミーティング形式

令和 5 年度事業報告及び収支決算報告及び理事・監事候補者選任の件ほか
が審議、承認された。

ロ 第 2 回理事会 令和 6 年 6 月 11 日 上野精養軒

総会決議を経て、会長、副会長及び業務執行理事選任の件が承認された。

ハ 第 3 回理事会 令和 6 年 12 月 4 日 アルカディア市ヶ谷

令和 7 年度登録講習開催計画及び短期借入継続等が審議、承認された。

ニ 第 4 回理事会 令和 7 年 3 月 26 日 Zoom ミーティング形式

令和 7 年度通常総会の日時及び場所並びに目的である事項、令和 7 年度事

業計画及び収支予算、資金調達及び設備投資の見込み等が審議、承認された。

(3) 支部事務局長会議

4月、6月、8月、10月、12月、2月に開催し、行事予定の確認、全国産業安全衛生大会に係る事項、各種事業の推進に係る留意事項等について協議し共通認識の形成を図っている。

(4) 地区労働基準協会等連絡協議会

第1回は、令和6年4月22日に東京労働局会議室において開催し、東京労働局から行政運営方針（基準行政）の重点課題等の説明を受け、情報交換を行った。

第2回は、令和6年12月20日に、中央労働基準協会ホールにて開催し、東京労働局から令和6年度上半期の行政推進状況や今後の課題について説明を受け、地区労働基準協会・連合会と東京労働局による情報交換等を実施した。

(5) 東基連会報編集会議 平成28年4月以降年6回開催

隔月で年6回開催する予定であったところ、12月を中止としたが、4月、6月、8月、10月、2月は開催した。